

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	西 徳明
評価者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	西 徳明

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県有施設の耐震工事進捗率	%	95 (H23)	95 (H22)	96 (H23)	A
		2 防災士の人数(県全体)	人	1,400 (H23)	1,173 (H22)	1,562 (H23)	
施策2	志賀原子力発電所周辺地域住民の安全確保と原子力発電に関する正しい知識の普及啓発	1 環境放射線広報キャラバン隊、観測教室回数	回	8 (H23)	8 (H22)	10 (H23)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	防災拠点施設の耐震化	1 県有施設の耐震工事進捗率	%	95 (H23)	95 (H22)	96 (H23)	地震災害対策緊急整備事業	県	34,845	34,844	A	継続
	課題2	大規模災害時等の対応力強化	2 研修会等開催回数	回	4 (H23)	4 (H22)	3 (H23)	災害危機管理アドバイザー設置事業	県	736	736	B	継続
	課題3	原子力防災体制の充実	3 原子力防災訓練の参加者数	人	1,000 (H23)	3,000 (H22)	0 (H23)	原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	63,847	61,613	C	拡大
	課題4	国民保護に対する理解の促進	4 国民保護フォーラムの参加者数	人	240 (H23)	230 (H22)	220 (H23)	国民保護計画推進事業	県、市町、住民	1,180	1,180	B	見直し
	課題5	自主防災組織リーダーの資質向上	5 防災士の人数(県全体)	人	1,400 (H23)	1,173 (H22)	1,562 (H23)	自主防災組織リーダー育成事業	住民	10,916	10,916	A	拡大
	課題6	自主防災組織の充実強化	6 自主防災組織の組織率	%	80 (H23)	75 (H22)	76 (H23)	自主防災組織強化啓発事業	住民	300	300	B	継続
	課題7	県民の防災意識の高揚	7 防災フォーラムの参加者数	人	300 (H23)	300 (H22)	600 (H23)	防災フォーラム事業	住民	1,000	992	A	統合
	課題8	防災教育の普及推進	8 教室開催数	回	4 (H23)	4 (H22)	4 (H23)	災害に備える防災学習推進事業	住民	1,160	1,151	A	廃止
施策2	課題1	地域住民の安全確保及び正しい知識の普及啓発	環境放射線広報キャラバン隊、観測教室回数	回	8 (H23)	8 (H22)	10 (H23)	原子力広報安全対策事業	住民	3,226	3,226	A	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地震災害対策緊急整備事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 岡本 康弘
						者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4281

**事業の目的**  
 阪神・淡路大震災を教訓として、「県民の安全・安心の確保」を実現するため、大規模災害にも即応できるよう防災拠点施設等の整備を計画的に進め、災害発生時に、  
 ①災害対策活動拠点施設 ②救護活動施設 ③避難施設 ④災害時要援護者施設の耐震性を確保するため、緊急性の高い施設から、順次、耐震診断や耐震補強工事を行い、地域における防災活動の強化・充実を図る。

**事業の概要**  
 能登半島地震において、震災対策専門委員会の検証結果にあるように、これまでの耐震補強の効果と重要性が確認されたことから、今後も引き続き大規模地震に備え、地震災害対策緊急整備基金を活用し、耐震化未実施となっている防災拠点施設の耐震化を着実に推進し、県民の安全・安心の確保を図る。

○平成23年度実施施設  
 (1) 診断・補強計画  
     旧珠洲実業高校(第1体育館)  
     総合看護専門学校(校舎A)  
     総合看護専門学校(体育館)  
 (2) 実施設計  
     鶴来警察署(庁舎)  
     能登警察署(庁舎)  
     旧珠洲実業高校(第1体育館)  
 (3) 補強工事  
     志賀高校(第1体育館)

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	防災拠点施設の耐震化					
	指標	県有施設の耐震工事進捗率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	95	89	90	93	95	96
事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	211,888	42,812	325,728	35,067	34,845
	決算	198,169	42,812	324,866	33,545	34,844
一般	予算					
	決算					
財源	決算					
事業費累計		1,031,291	1,074,103	1,398,969	1,432,514	1,467,358
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		A	昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震基準で建設された県有施設のうち、地震災害時における災害対策活動の拠点となる施設や、避難・救護活動に供する施設について、順次、耐震化工事を推進している。 なお、能登半島地震では、これまでの事業によって耐震化された施設では大きな被害が出ず、事業の有効性が確認できた。			
	今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	能登半島地震の教訓を踏まえ、引き続き、個々の施設の状況を踏まえながら、防災拠点施設の耐震化を進めていく。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害危機管理アドバイザー設置事業	事業開始年度: H21	事業終了予定年度:	作 組 織: 危機対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 課長補佐 表 好彦 者 電話番号: 076 - 225 - 1482 内線 4279

**事業の背景・目的**

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ確かな対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念されるところである。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確かな対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

**事業の概要**

1 アドバイザー

室崎 益輝(むろさき よしてる)

- ・関西学院大学教授
- ・石川県防災会議震災対策部会長
- ・石川県防災会議原子力防災対策部会委員
- ・日本災害復興学会会長
- ・中央防災会議専門調査会委員
- ・元消防研究センター所長

2 活動実績

- ・危機管理監室幹部職員と東日本大震災への対応等について意見交換(H23. 4. 8、県庁)
- ・危機管理研修(H23. 5. 24、県庁)
  - テーマ 「東日本大震災と今後の防災対策について」
  - 対 象 市町・消防本部危機管理主管課長、県防災関係職員(約100名)
- ・石川県自主防災組織交流大会における基調講演(H23. 11. 19、消防学校)
  - テーマ 「自主防災組織の活性化に向けた取り組みについて」
  - 対 象 自主防災組織関係者(約300名)

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	大規模災害時等の対応力強化					
	指標	災害危機管理アドバイザーによる研修会等開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	4			4	4	3

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			722	750	736
	決算			652	704	736
一般	予算			722	750	736
財源	決算			652	704	736
事業費累計				0	652	1,356
						2,092

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>平素の取り組みとして、市町職員等を対象とする危機管理研修や自主防災組織関係者を対象とした講演の講師を務めていただいたほか、地域防災力の強化をはじめとする本県の危機管理行政全般の課題について、専門的立場から助言をいただくなど危機管理体制の充実強化が図られた。</p>
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>平素における取り組みとして、県や市町職員等を対象とする研修の講師を務めていただくとともに、その時々々の喫緊のテーマについて、専門的立場から助言をいただくほか、万が一の災害時には、初動対応等について助言をいただくため、本事業を継続して実施する。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	発電所閉鎖	
		根拠法令	原子力災害対策特別措置法			
		・計画等	災害対策基本法			
		作組	織 危機対策課			
		成職	氏名 専門員 太田 聡			
		者電	話番号 076 - 225 - 1482 内線 4289			

**事業の背景・目的**  
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

**事業の概要**  
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図った。  
 また、平成13年度に整備した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施した。

事業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修への参加)  ②講習会の開催 (防災講習会、防災講演会、懇談会等の開催) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布、講演会の開催)
原子力防災訓練実施事業	H23年度は実施を見送り
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

**これまでの見直し状況**  
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。  
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新。  
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。

施策・課題の状況			
施策	災害発生時の体制整備	評価	A
課題	原子力防災体制の充実		
指標	原子力防災訓練の参加者数	単位	人
目標値	現状値		
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
平成22年度	平成23年度		
1,000	3,300	3,700	1,000
	3,000	0	

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算 100,035	100,268	81,548	97,259	63,847
	決算 81,415	73,236	79,487	85,867	61,613
一般	予算 0	0	0	0	0
財源	決算 0	0	0	0	0
事業費累計	326,645	399,881	479,368	565,235	626,848

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C H23.3.11の震災による福島第一原子力発電所の事故をうけ、石川県では原子力防災訓練を実効性のあるものとするため、訓練開催を検討していた。しかしながら訓練の基礎となる国の原子力防災指針の見直しが一部しか進まなかったため、H23年度の原子力防災訓練を見送った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 国の原子力防災指針の見直しのうち、唯一「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」について、現行の原子力発電所から約8～10kmを、原子力発電所から30kmに修正された。これを受けて、防災講習会開催事業、防災資機材整備事業、緊急時連絡網整備事業、防災対策普及啓蒙事業、原子力防災訓練等において、これまでの10km圏の対応から30km圏を対象とすることとする。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	国民保護計画推進事業	<b>事業開始年度</b>	H16	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	国民保護法、石川県国民保護計画		
<b>作 組 織</b> : 危機対策課					
<b>成 職・氏名</b> : 課長補佐 表 好彦					
<b>者 電話番号</b> : 076 - 225 - 1482 内線 4279					

**事業の背景・目的**

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(国民保護法)では、武力攻撃や大規模テロから国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活及び国民経済に与える影響を最小にするため、国と地方公共団体等が連携し、国民の協力を得て、国民の保護のための措置を講じ、国民全体として、万全な体制を整備することとしている。

県では、平成17年度に「石川県国民保護計画」を作成し、それに基づき県内の全市町では、平成18年度に「市町国民保護計画」を作成している。平素の備えとして、これまで市町と連携して、県民への啓発事業を実施し国民保護に対する理解の促進を図るとともに、訓練等を通じ計画の実効性の検証などを実施しているが、引き続き県国民保護計画に基づく諸施策の推進を図る。

- 事業の概要**
- 1 国民保護フォーラムの開催  
国民保護の仕組みや、国民保護における国や地方自治体の責務と住民の役割について、県民や関係機関に理解を深めてもらうために開催した。(H24. 2. 12 金沢市内)
  - 2 国民保護訓練の実施  
国民保護措置に関する担当職員の能力向上に係る図上訓練を実施した。(H23. 12. 15 県庁)
  - 3 市町の避難実施要領のパターン作成指導等  
市町の避難実施要領のパターンの作成等に対して指導・助言した。

**国民保護法制に関する経緯等**

平成16年9月 国民保護法・同法施行令施行

平成17年3月 「国民の保護に関する基本指針」公表(内閣官房)  
「都道府県国民保護モデル計画」公表(消防庁)

平成18年1月 石川県国民保護計画作成

平成19年3月 各市町の国民保護計画作成

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	国民保護に対する理解の促進					
	<b>指標</b>	国民保護フォーラムの参加者数			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	240	300	240	250	230	220

事業費						
	<b>(単位: 千円)</b>	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算	7,823	4,177	5,820	1,836	1,180
	決算	5,128	4,118	5,694	1,247	1,180
<b>一般</b>	予算	7,823	4,177	1,439	1,836	1,180
	決算	5,128	4,118	1,321	1,247	1,180
<b>事業費累計</b>		21,064	25,182	30,876	32,123	33,303

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成18年1月に策定した、石川県国民保護計画に基づき、平素の備えとして、県民への啓発活動(国民保護フォーラムの開催等)の実施により、国民保護に対する理解の促進が図られた。また、国民保護訓練の実施により、住民の避難・救助・災害対処に係る県・市町や関係機関の連携体制の確認・強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	今後も県民への啓発事業や訓練等を実施し、県民の国民保護に対する理解の促進と県国民保護計画の実効性の検証や関係機関の連携体制の確認・強化を図っていく。なお、本事業のうち、国民保護フォーラムの開催については、次年度より県民防災フォーラムと統合し、事業実施の効率化を図ることとする。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自主防災組織リーダー育成事業	事業開始年度: H20	事業終了予定年度:
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織: 危機対策課
成 職・氏名: 主任主事 山田 英樹
者 電話番号: 076 - 225 - 1482 内線 4289

**事業の背景・目的**

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

**事業の概要**

自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。リーダーに必要な資質向上を目的に、地域住民、企業・ボランティア団体等の従業員等や市町の自主防災組織の担当者を対象とした研修会を実施する。

なお、研修については、NPO法人「日本防災士機構」が認証する「防災士」の資格取得に必要な研修会を開催するため、研修業務については委託するものとする。

**開催場所及び開催時期等**

- ・ 開催場所及び開催時期
  - (1) 加賀会場
    - ①開催日 平成23年7月17日～18日
    - ②開催場所 いしかわ総合スポーツセンター
    - ③参加者 118名
  - (2) 能登会場
    - ①開催日 平成23年7月23日～24日
    - ②開催場所 能登空港ターミナルビル
    - ③参加者 115名

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災組織リーダーの資質向上					
	指標	防災士の人数(県全体)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	1,400		641	888	1,173	1,562

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		8,408	7,485	6,968	10,916
	決算		7,302	7,485	5,995	10,916
一般財源	予算		5,000	3,609	3,326	3,096
	決算		4,415	3,609	2,959	3,096
事業費累計			7,302	14,787	20,782	31,698

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大
	共助の要である「自主防災組織」が機能するため、地域の実情をよく理解した方を対象に「防災士」資格取得に向けた研修会を開催し、市町との連携のもと、新たに328名の方が防災士の資格を取得するなど計画目標を上回っており、地域防災力の向上が図られた。
	東日本大震災においても、自主防災組織の重要性が再認識されたことから、自主防災組織のリーダーの育成を加速させ、防災士資格の取得者を今後5年間で倍増させる。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自主防災組織強化啓発事業	事業開始年度: H20	事業終了予定年度:
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織: 危機対策課
成 職・氏名: 主任主事 山田 英樹
者 電話番号: 076 - 225 - 1482 内線 4281

**事業の背景・目的**

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

**事業の概要**

県内の組織率は、町内会等を中心に組織され68.4%となっているが、能登地域の8市町では、組織率が50%未満であることから、能登地域の市町の未組織町内会長等を対象とした研修会を開催し、自主防災活動の必要性を理解をもらい、自主防災組織の結成につなげることで、地域防災力の強化を図る。

- (1)研修内容(市町の要望に応じてテーマや講師を選択)
- |  |   |
|--|---|
| <p>【講義内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災活動の必要性について</li> <li>・ 自主防災組織の活動紹介及び組織設立に関するノウハウ等について</li> </ul> | <p>【講師】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・危機対策課職員</li> <li>・・・自主防災組織アドバイザー</li> </ul> |
|--|---|
- (2)研修会開催地区及び開催時期(県内3箇所)
- |        |              |
|--------|--------------|
| ①加賀地区  | ・・・平成23年6月5日 |
| ②中能登地区 | ・・・ " 5月29日  |
| ③奥能登地区 | ・・・ " 6月12日  |

**これまでの見直し状況**

過去の研修会で、自主防災組織の設立に関するノウハウ等を求める声があがっていたことから、町内会等に赴き具体的かつ、きめ細やかな助言・支援を行う自主防災組織アドバイザー制度を創設した。

(1)委嘱者 自主防災組織の代表者等 6名  
(2)任期 2年

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災組織の充実強化					
	指標	自主防災組織の組織率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	80	68	71	73	75	76

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	450	390	300	300
	決算	450	353	292	300
一般	予算	450	390	300	300
財源	決算	450	353	292	300
事業費累計		450	803	1,095	1,395

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>計画目標は下回ったものの、自主防災組織が未結成地区の町会長等を対象に、組織啓発研修会を開催したところ、新たに62組織が結成され、ここ4年間でみると285組織が増加するなど、県内における自主防災組織の普及促進に資した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>東日本大震災においても、災害発生時の減災に向け、地域の絆による住民の共助の重要性が再認識されたことを踏まえ、引き続き自主防災組織の充実強化に向けた取り組みに努めていく。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	県民防災フォーラム開催事業	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	危機対策課	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	主事 山田 圭祐	
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1482 内線 4277	

**事業の背景・目的**

能登半島地震で得られた教訓を検証し、今後の防災対策に生かすため平成19年8月に設置した「震災対策専門委員会」より、自主防災組織の育成・充実や防災教育・訓練の充実強化が提言されたことを受け、H20年度より、県においても自主防災組織の活動の充実強化に取り組んでいるが、この中で、全国的に頻発する地震や大雨による災害などの影響もあり、地域住民による自主防災活動や、行政と地域住民が協同した防災対策を行っていくことが、災害による被害を軽減する上で重要であるとの認識が高まっている。

このような認識を高め、さらに県民の防災意識の高揚に繋げていくため、専門家による講演会を実施する。

**事業の概要**

フォーラムの開催  
津波の専門家による津波の避難の心得や避難方法などの講演と、津波対策先進地の防災担当者や自主防災組織の方等を交えたパネルディスカッション

テーマ:津波からの避難について

- ・開催地 :金沢市内、輪島市内
- ・開催時期:平成23年8月、9月
- ・参加対象:一般県民 防災関係者、自主防災組織関係者 等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民の防災意識の高揚					
	<b>指標</b>	防災フォーラムの参加者数			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	300	200	300	600	600
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算	400	220	200	1,000	992
	決算	400	200	197	800	800
<b>財源</b>	予算	400	600	797	1,789	1,789
	決算	400	600	797	1,789	1,789
	<b>事業費累計</b>	400	600	797	1,789	1,789
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	東日本大震災では、津波による被害が極めて甚大であったことや、石川県では、能登半島地震でも津波による被害がなく、県民の津波に対する意識が希薄だったことを受け、平成23年度は「県民津波フォーラム」と題し、津波からの避難をテーマに2会場でフォーラムを開催した。 両会場とも多くの方に聴講いただき、津波に関する正しい知識を身につけてもらうとともに、減災のためには、自助・共助による地域防災力の向上が重要であることを理解してもらった。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統 合	国民保護フォーラムと統合し、防災だけでなく国民保護に関する講演も同時に実施することにより、危機管理全般の意識の高揚を図ることとする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害に備える防災学習推進事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H23	作 組 織: 危機対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 松村 義仁 者 電話番号: 076 - 225 - 1482 内線 4290

**事業の背景・目的**

- ・災害時の混乱した状況下における迅速・的確な防災活動のためには、日頃から防災についての正確な知識をもつための教育を実施することが重要である。
- ・生涯学習の一環として、初等教育段階から社会人教育に至るまで、地域の自然災害とそれへの対応についての防災学習は様々な場をとらえて行われるべきである。
- ・本県では、社会人を対象に自主防災組織リーダー育成事業、県民防災フォーラム等を実施しているが、次世代を担う子ども達に初等教育からの防災学習を行うことも大変重要であるとする。

**事業の概要**

夏休み防災教室の開催 1, 151千円

(1)対象者: 小学校高学年(160名:4箇所×40名程度)

(2)実施場所: 県内小学校(加賀地区 2校、能登地区 2校)  
教育事務所ごとに1校をモデル校として公募

(3)実施期間: 夏休み期間中

(4)内容:

- ①災害を学ぶ。  
[起震車体験、災害時の屋内体験、避難路体験、煙道体験]  
[自然災害の科学実験教室の開催]
- ②災害時の行動を学ぶ。  
[消火器の取り扱い訓練、救急救命講習、非常用持出袋体験]
- ③災害対応車両等から学ぶ。  
[消防防災ヘリコプターや消防車両の展示見学]
- ④災害時の模擬体験から学ぶ。  
[アルファ米等の災害非常食の調理・試食、避難所生活での宿泊模擬体験]
- ⑤災害時に役立つロープ結びを学ぶ。  
[救助ロープを用いた結索の実技学習]

- ・次世代の自主防災組織・消防団を担う人材の育成
- ・子どもを通した、親・地域の防災意識の向上
- ・先生を通した、教育現場での防災意識の向上

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備				評価: A		
課題	防災教育の普及推進						
	指標	教室開催数			単位: 回		
	目標値	現状値					
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	4			4	4	4	
事業費							
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算			2,780	1,255	1,160	
	決算			2,780	1,246	1,151	
一般	予算			2,780	1,255	1,160	
	決算			2,780	1,246	1,151	
財源	決算			2,780	1,246	1,151	
事業費累計				0	2,780	4,026	5,177
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	災害発生時においては、行政が適切な指示、措置を行う必要があるとともに、住民等も適切な行動をとることが求められ、そのためには、防災について正確な知識を持つための防災教育を継続的に実施することが重要である。 本事業を行うことにより、将来の地域の防災力となる人材育成を図ることができ、参加した子どもたちのほか、学校の先生方や保護者の方に対しても、広く防災に対する啓発を行うことができた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	これまで市町、消防では本事業のような取り組みを実施していなかったが、ほぼ県下全域における市町、消防等と連携して事業を実施したことにより、県として防災教育の道筋を示すことができた。 本事業を参考に、今後は、市町、消防がそれぞれ実情に応じた取り組みを行っていくことが可能となったことから、本事業を終了するものである。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	原子力広報安全対策事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	なし	作 組 織	危機対策課	
		根拠法令 ・計画等	広報安全等対策交付金				成 職・氏名	原子力安全対策室 主幹 内田 賢吾
						者 電話番号	076 - 225 - 1465 内線 4232	

**事業の背景・目的**

(1) 原子力発電についての正しい知識と理解の増進、放射線・放射能の知識の普及のため、志賀原子力発電所の周辺住民などを対象として環境放射線広報キャラバン隊の実施、周辺の高校生を対象として環境放射線測定教室の開催、放射線・放射能の測定分析業務を行っている機関での環境放射線モニタリングに関する説明会の開催などを実施する。実施にあたり、パンフレット等を作成し、配布する。

(2) 原子力行政の課題に適切に対処していくため、原子力に関する諸会議等への参加や、原子力に関する研修を受講する。

**事業の概要**

(1) 原子力広報安全対策

①環境放射線広報キャラバン隊の開催  
 対象地域: 志賀町(立地町)ほか周辺3市町 等  
 対象者 : 地元住民  
 ・モニタリングカーによる測定実施、見学会  
 ・サーベイメータ等を用いた環境放射線簡易測定会  
 ・霧箱による放射線の観察会

②環境放射線測定教室の開催  
 対象者 : 地元周辺市町の高等学校の生徒、教師等  
 環境放射線測定教室の実施  
 環境放射線測定教室検討会の実施

③環境放射線モニタリング広報事業  
 対象者 : 保健環境センター来訪者  
 ・保健環境センター来訪者に対する環境放射線モニタリングの説明の実施

④情報収集事業  
 ・TVで報道される原子力に関する情報を収集

(2) 原子力に関する諸会議等への参加  
 ・原子力広報担当者会議  
 ・原子力発電関係団体協議会  
 ・原子力安全に係る研修の受講

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価	A	
課題	地域住民の安全確保及び正しい知識の普及啓発						
	指標	環境放射線広報キャラバン隊、測定教室回数				単位	回
	目標値	現状値					
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	8	9	8	7	8	10	
事業費							
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	4,000	4,000	3,384	3,384	3,226	
	決算	4,000	4,000	3,384	3,226	3,226	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		62,830	66,830	70,214	73,440	76,666	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	原子力発電所周辺住民等への放射線・放射能に対する正しい知識の普及を目的に実施しており、広報事業参加者へのアンケート結果によると、大半の方が「おおむね理解できた」と回答しており、放射線・放射能に関する知識の普及が図られている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	原子力発電所が県内に立地する限り、放射線・放射能の正しい知識の普及に努めるため、事業を継続していく。					